

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名 (国名)

国名：モーリタニア・イスラム共和国

案件名：ヌアディブ漁港拡張整備計画

(The Project for the Expansion of Fishing Port in Nouadhibou)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における水産セクター／ヌアディブ地域の開発実績（現状）と課題

モーリタニアでは水産業は外貨収入の一端を占める重要産業であり、政策上も社会発展及び貧困削減の観点から重視されている。2008～2012年の国家水産分野戦略では水産資源の保全、水産業の国家経済への統合及び水産資源の持続的利用による経済発展への貢献が掲げられている。

モーリタニアの水産業においては、北部のタコを中心とする頭足類や浮魚類の漁獲が中心のヌアディブと、底魚類の水揚げが多い南部のヌアクショットが2大拠点となっている。我が国は、零細漁船の収容と関連施設の整備を目的に「ヌアディブ港拡張計画」（1999年～2002年）を2期にわたり実施し、当時の全零細漁船が安全な漁労活動を行えるように整備した（係留施設については711隻（計画係留隻数）のピローグ漁船が係留可能になるよう棧橋を整備）。しかし、同港は2011年には3,000隻を越す零細漁船が稼働している状態になるまで発展し、漁港の係留場所としてのみならず漁業施設としてもその施設規模が大幅に不足する事態に至っている。

(2) 当該国における水産セクター／ヌアディブ地域の開発政策と本事業の位置づけ

貧困削減戦略文書フェーズ3(PRSPⅢ2011～2015)において、水産業を含む「貧困層の経済成長」が重点分野に、ヌアディブ零細漁港の拡張が同分野の優先事業として位置づけられている。また「水産開発戦略(2008～2012)」においても、「水産分野の社会経済効果・貢献への加速」が重点分野とされており、ヌアディブ零細漁港を含むインフラ整備が優先課題とされている。

(3) 水産セクター／ヌアディブ地域に対する我が国及びJICAの援助方針と実績

本件はTICAD IVにおいて採択された横浜行動計画の中の市場アクセス及び農業競争力の改善に貢献する。また、国別援助方針における援助重点分野「主要産業振興」、開発課題「主要産業の振興」の中の「主要産業振興プログラム」に位置づけられている。

投入実績：「ヌアディブ漁港拡張計画（水産無償）」（1999年度～2002年）、「ヌアクショット水産物衛生管理施設整備計画（水産無償）」（2004年）

(4) 他の援助機関の対応

世銀、欧州連合(EU)及びドイツ国際協力公社(GIZ)は、水産開発戦略(2011～2015)策定支援を実施中。EUとモーリタニア政府が2008年に締結した漁業協定に基づき、毎年約1,500万ユーロがEUよりモーリタニア政府に供与され水産開発分野に充てられる。

3. 事業概要

(1) 事業の目的： モーリタニア零細・沿岸漁業の主要漁港であるヌアディブ漁港において、漁港施設の整備を図り、同港の機能拡充を行うことにより、モーリタニアの経済開発と貧困削減に重要な役割を担う零細・沿岸漁業の持続的な発展に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名： ヌアディブ州ヌアディブ市（人口約 11 万人）

(3) 事業概要

1) 土木工事の内容： 沿岸漁船用埠頭の建設（約 200m）、ピローグ船（船長 14m 以下の零細漁船）用係留棧橋（約 100m×4 基）、護岸の整備（総長約 400m）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容： 本計画の内容は、利用漁船のための係留施設の拡張であり、既存施設と同様の運営維持管理体制の改変の必要はなく、港湾監視課要員の増員で対応できるため、ソフトコンポーネントは想定していない。

3) 調達・施工方法： 埠頭は鋼矢板岸壁構造、係留棧橋は浮棧橋構造とする。浮棧橋の上部は維持管理の容易な木製デッキ構造とする。埠頭の鋼矢板及び係留棧橋の鋼管杭、浮体は現地において調達できないため、第三国あるいは日本調達とする。埠頭、係留棧橋建設及び泊地浚渫は、現状が干潟で地盤高が高いため、陸上工事とする。浚渫土砂は施設背後に敷き均すことにより再利用し、将来の陸上施設用地を確保する。

(4) 総事業費/概算協力額： 総事業費億円（概算協力額（日本側）： 11.17 億円、モーリタニア国側： 0.15 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）： 2013 年 4 月～2015 年 2 月を予定（計 23 ヶ月）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

監督官庁： 海洋経済漁業省計画協力局、実施機関： ルポ湾漁港公社（EPBR）

「ヌアディブ港拡張計画」（1999 年～2002 年）にて整備したヌアディブ漁港は当初の計画をはるかに上回る規模で利用されているが、実施機関によって概ねよく維持管理されており、毎年の必要予算も EPBR 及び海洋経済漁業省により確保されている。維持浚渫費用についても海洋経済漁業省が必要な予算措置を講じることをミニッツで確認している。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 B

② カテゴリ分類の根拠： 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる港湾セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

③ 自然環境面： 本事業に係る環境影響評価（EIA）報告書は、EPBR が作成中であり、2013 年 1 月末までに環境大臣から許可を得る予定。

④ 汚染対策： シルトの流出を抑制するスクリーン等を設置することで水質汚濁を防止する。底質調査の結果、有害な重金属等は含まれていないことから、浚渫土は施設後背地の敷均しに使用する。

⑤ 自然環境面： 事業対象地域は国立公園等の影響を受けやすい地域またはその周辺に該当せず、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。

⑥ 社会環境面： 本事業は、EPBR の所有地内で実施されるものであり、用地取得及び住民移転を伴わない。事業対象地で干物づくりを行っている人（約 10 人）に対しては、代替地や代替的な生計手段の提供が予定されている。

⑦ その他・モニタリング： EPBR が、工事中の大気質、水質、土壌、廃棄物、騒音・

振動等および供用後の大気汚染、雇用・生計手段用の地域経済、生物生態系等についてモニタリングする。

2) 貧困削減促進：ヌアディブ漁港を利用する零細漁船は増加しており、漁業のみならず周辺産業も含めて内陸の就業機会のない貧困層に対する大きな雇用創出の場となる。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：多くの女性が小売人となっており、魚の流通に重要な役割を果たしている。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：海洋経済漁業省に派遣中の長期専門家（水産行政アドバイザー（2010年～2013年））がモーリタニアの水産分野政策への助言を行っており、同省において本事業の実施支援を行っている。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件：モーリタニア側により用地内の構造物等の撤去が行われる。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件：モーリタニアでは、2005年及び2008年にクーデターが発生しており、政治情勢を注視する必要がある。また2009年以降、マグレブ・アルカイダによる誘拐事件等が散発しており、治安リスクに留意が必要。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果：過去の類似案件の評価結果等によると、我が国から離れた西アフリカにおいては、日本製機材等のスペアパーツの入手が困難なことにより維持管理に支障をきたしているケースがあり、施設の仕様に留意が必要。

(2) 本事業への教訓：本事業においても鋼矢板、栈橋付属物等本邦調達による資材が一部含まれるが、建設機械は、基本的に現地または近隣諸国から調達し、日本からの調達は最小限に留めるものとしている。また、協力準備調査でも今後の綿密な調達輸送計画の策定が必要と指摘しており、維持管理や調達可否を十分に検討する。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性：モーリタニアの貧困削減戦略文書及び水産開発戦略において、ヌアディブ漁港の拡張が記述されており、また、国別援助方針における援助重点分野「主要産業振興」の中の「主要産業振興プログラム」にも記述され、整合性を有するため、妥当性は高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2012年）	目標値（2018年） 【事業完成3年後】
ピローグ漁船の係留隻数（隻）※	728	1,081
係留栈橋の混雑率（%）※	144.6	100
沿岸漁船の係留隻数（隻）※	0（専用施設なし：水揚 栈橋に係留）	43（埠頭に係留）

※特別日（祭日や禁漁開け直前など係留漁船が特に多い日）を除く。

2) 定性的効果

① 係留栈橋の増設により、既存係留栈橋の利用状況が改善（混雑率の緩和）されることから、ピローグ漁船の係留・出漁準備等作業の効率性と安全性が向上する。

- ② 沿岸漁船用の専用埠頭の整備により、異なる漁船種が係留施設を混用している状況が改善され、沿岸漁船の水揚・係留・出漁準備作業の効率性・安全性が向上する。沿岸漁船の水揚待ち時間や水揚時間の短縮によって、より鮮度の高い漁獲物を出荷することができる。
- ③ 既存係留棧橋の混雑率が緩和されることから、係留時の漁船接触による船体破損を低減することができる。これにより、船体修理費用の軽減や修理に伴う漁労機会の損失が減少する。
- ④ 係留棧橋及び埠頭の背後には、今後先方政府による自助努力により漁具倉庫や上屋等の陸上支援施設が整備される計画である。本計画が実施に移されれば、漁業支援サービスや物資供給・飲食関連の店舗など関連産業の発展も見込まれることから、これらの施設で働く従業員の雇用創出に繋がる。
- ⑤ ヌアディブ漁港は、零細漁民の活動拠点となっており、漁民の中には内陸部からの出稼ぎ労働者も数多く存在する。また、漁港内には、漁民相手の食堂や店舗、漁具販売所、給油所などの付帯サービスも数多く進出しており、本計画による施設整備は、零細漁民の労働環境の改善にも広く寄与する一方で、漁業活動に依存している付帯サービス関連の雇用の安定化にも繋がることが期待される。

7. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる主な指標： 6. (2) 1)のとおり。
- (2) 今後の評価のタイミング： 事後評価 事業完成3年後。

以 上